

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12872

研究課題名（和文）価値評価と多面的価値の組織化に関する研究：製造業による異業種参入事例を通じて

研究課題名（英文）Research on evaluation：Case studies of manufacturing companies

研究代表者

上西 聡子（ホームズ聡子）（Uenishi, Satoko）

近畿大学・経営学部・准教授

研究者番号：70632842

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、評価や価値評価に関する研究を手掛かりに、多様な価値が混在する異業種間の戦略的提携において、いかに多面的な価値が組織化されるのかを捉えた。研究期間中に生じた社会的な変化や出産等の予定外の状況により、研究の遅延が発生したが、シンポジウムでの報告を1件（2018年10月）、単著論文を1本（2021年11月）、共著論文を1本（2024年3月掲載許可）を発刊した。論文については両成果ともに英語で執筆し、共著論文については国際ジャーナルに掲載される。シンポジウムも国際シンポジウムであった。このように、日本の製造業における価値のあり方に注目し、その研究成果を国際的に発信することを心がけた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて得た学術的意義や社会的意義は、価値評価というアジェンダに新しい組織研究の研究視点を導入したことにある。これまでわが国で価値評価といえば、不動産や金融など、そのモノの価値を測り、いかにそれを増大させるのかということが検討対象となっていた。だが、国際的な研究を見れば、価値評価とはもっと広い分野の研究を意味して、あくでもわが国という価値評価はその一部にしか過ぎなかった。そのため、こういった視点が不足しており、こういった視点が国際的には論じられているのかを検討し、わが国の研究にも反映することを目指し、一定の成果をあげることができたと考えている。

研究成果の概要（英文）：In this study, I used research on evaluation and value evaluation as a clue to understand how multidimensional values are organized in strategic alliances between different industries where diverse values coexist. Although the research was delayed due to social changes that occurred during the research period and unplanned circumstances such as childbirth, one report at a symposium (October 2018) and one single-authored paper (2021) were delayed. (November 2024) and published one co-authored paper (permission to publish in March 2024). Both papers will be written in English, and co-authored papers will be published in international journals. The symposium was also an international symposium. In this way, we focused on the state of value in Japan's manufacturing industry and endeavored to disseminate the results of our research internationally.

研究分野：経営組織論（特に制度派組織論）

キーワード：価値評価 制度ロジック 制度派組織論

1. 研究開始当初の背景

IoTに見られるような技術変化の帰結のひとつとして、近年、様々なセンサーを用いて、農場や漁場のデータを収集し、分析結果を活用する「スマート農業」や「スマート漁業」が盛んに行われている。そこには、農業や漁業に関連する事業を手掛けてきた企業だけでなく、工場のデータを収集し活用する技術や経験を蓄積してきた製造業に携わる企業が参入し、異業種間の提携関係が形成され始めている。

こうした異業種が関わる取組みでは、それぞれの産業で築かれてきた価値が集合することで、価値による対立や闘争に苛まれる。この問題を乗り越えて実現する戦略的提携こそ、産業分野を跨いだ事業展開のエッセンスといえる。そこで本研究では、評価 (evaluation) や価値評価 (valuation) に関する研究を手掛かりに、多様な価値が混在する異業種間の戦略的提携において、いかに多元的な価値が組織化されるのかを捉えていくことを目的とした。

2. 研究の目的

上記にも記述したが、本研究の目的は、価値評価 (valuation) や評価 (evaluation) に関する研究を手掛かりに、価値が混在する異業種間の戦略的提携において、いかに多元的な価値が組織化されるのかを捉えていくことにあった。なかでも本研究が理論的基盤とする *Sociology of Valuation and Evaluation* (以下、価値評価研究) の目的は、真価 (worth) を問うということにある。これまでの議論では、何が価値なのか問われてきたが、価値評価研究では価値をつける根拠となる真価に注目する。その理由は、価値をいくら問うても、それは外生的な事実の測定でしかなく、答えはでない。だが、真価とは、測定の効果を真実と考える科学によって作り出すことができる。つまり、何が真実かではなく、何を真実とするのか、そちらの側面に注目することで、実際に我々が行っている価値づけの実践を明らかにしていこう、というわけである。

以下に、価値評価研究について概説する。2013年に *Valuation Studies* という学術誌が発刊され、価値評価研究という分野が公にスタートを切った。当然、価値に関する議論は価値評価研究が最初ではなく、マックス・ウェーバー (Max Weber) やカール・マルクス (Carl Marx) をはじめ、古くから社会学や経済学の分野で行われてきた。そこでは主に資本主義社会が抱える経済的価値 (value) と、それ以外の社会的価値 (values) が名詞的・静態的に議論され、それぞれの観点から批判的な検討が行われてきた。だが、こうした議論は価値の二分化を解消することはなく、往々にして一方通行の議論に終わっていた。

価値の議論に関する膠着状態を踏まえた上で、価値評価研究が理論基盤として参照したのが、プラグマティズムを代表する、ジョン・デューイ (John Dewey) 『評価の理論 (Theory of Valuation)』である。デューイの研究では、価値づけること (valuing) という、動詞としての価値が注目される。実は、経済的価値に関する「値をつける (price)」という用語も、社会的価値に関する「称賛する (praise)」、「尊ぶ (prize)」という用語も、同じラテン語からの派生したものであり、「感謝する (appreciate)」、「値踏みする (appraise)」は、かつてどちらを使っても変わらない言葉として使用されていた。つまり、価値づけるという動詞には、そもそも経済的価値の評価 (見積もる “to estimate (on the value side)”) と社会的価値の評価 (尊重する “to esteem (on the values side)”) という不可分な二重の含意が含まれていたのである (Dewey, 1939, p. 5, 和訳, 9-10 頁)。この二重の含意を含む動詞としての価値を検討することの重要性に気づいたのが、科学技術と経済社会の相互影響 (interplay) に関心を向ける学者たちであった (e.g., Stark, 2009; Lamont, 2012; Helgesson and Muniesa, 2013)。彼らは価値評価研究を通じて、真価 (worth) を問おうとした (for what it 's worth) (Stark, 2009, 2011, 2017)。國部 (2017) によれば、「worth は質的な概念であって、より基底的な価値を意味」する (100 頁)。つまり、真価は経済的価値と社会的・モラル的価値の双方のどちらかを示すものでもなく、動詞としての価値を生み出す基盤を与えるのが真価である。価値評価研究では、価値を二分化せず、二重の含意を含む動詞としての価値を論じようとする価値評価の実践 (evaluative practices) が検討される (Lamont, 2012, p. 205)。

近年、価値評価の実践には重大な変化が生じている (Kjellberg et al., 2013)。新自由主義、市場原理主義による効率性の追求、その成果を定量的に測定することが政府レベルで追求されるようになり、査定 (evaluation) がもたらす不平等やメリトクラシーの問題に対する関心が高まっている (Lamont, 2012)。また、勝者が独り勝ちする社会 (winner-take-all society) において、真価の複数階層や評価システムに関する理解も要求されている (Lamont, 2012, p. 202)。そのため、価値評価の実践では、「モノを測定 (gauge)、査定 (assess)、格付け (rate) し、貨幣的価値 (monetary value) を与えるという現代社会の傾向」 (Helgesson and Muniesa, 2013, p. 2) や「価値を産出 (produce)、普及 (diffuse)、査定 (assess)、制度化する (institutionalize)」 (Lamont, 2012, p. 203) といった、現代社会の変化に伴う価値の (再) 定義や査定の場合が検討される (Kjellberg et al., 2013)。こうした多元的な価値は考慮しようとするほど、価値の数値化にとらわれ、数値化された価値が増えると、今度は他の価値が見えるようになり比較衡量

が可能となり、より状況は複雑化していく。一元的な価値に還元しない現実を捉えるため、実際にはどのように多面的な価値が価値付けに利用されているのか。こうした価値評価の実践を検討する枠組みとして、決着がつかない価値と価値の争いを「神々の闘争」と呼んだ、マックス・ウェーバー（Max Weber）の研究を基盤とする、制度ロジックスの議論が挙げられる。

制度ロジックスの議論がすなわち価値評価研究というわけではないが、価値という論点を蔑ろにしてきた制度派組織論がその論点を取り戻すためにも、また価値実践を捉える視点のひとつとして、制度ロジックスと価値の研究が近年重視されつつある（e.g., Friedland and Arjaliès, 2020; Lounsbury and Wang, 2020; Friedland, 2021）。そもそも「神々の闘争」は価値の争いに決着がつかないことを悲観しているわけではなく、多様な価値が混合する状態を維持することの重要性を強調する。ウェーバーは神々の闘争が終結し、一元的な価値（絶対的価値）にだけ依拠するようになり、人々や社会が機械的化石化していくことを危惧していた（田上, 2013 等）。そのため、多様な価値が緊張関係にあり、常に価値が対立している「神々の闘争」状態を、最適な状態と呼んだ（千葉, 1996, p. 65）。制度ロジックスの議論でも、従来の規範や価値の理解を超えて、象徴的な信念がどのように実践やその他の人間関係の取り決めと絡み合っているかに焦点を当て、継続的な制度の変化や変革の重要な原動力となっていることに注目しようとしている（Lounsbury et al., 2021, pp. 262-263）。制度ロジックスは往々にして分析ツールとして捉えられがちであるが、複雑でダイナミックな現象そのもの（institutional logics as complex, dynamic phenomena）（Lounsbury et al., 2021, p. 261）である。Friedland and Alford (1991)でも、西欧社会が異なる制度秩序（例えば、資本主義市場、官僚制国家、民主主義、核家族、キリスト教）から構成されており、それぞれが「中心的なロジック（物質的实践と象徴的構築のセット）を持っており、それが組織原理を構成し、組織や個人が精緻化するために利用できる（has a central logic-a set of material practices and symbolic constructions-which constitutes its organizing principles and which is available to organizations and individuals to elaborate）」（p. 248）ことが主張される（Lounsbury et al., 2021, p. 262）。つまり、この概念は、制度ロジックスが混合（blend）し、緊張関係にある状況がどのような実践をうみだしているのかという現象を検討するためにあり、決してロジックスの多様性や入れ替わりを示すだけに概念化されているわけではない。このことは、Lounsbury et al. (2021)でも、理念型がヒューリスティックな使われ方をされてきたことによって、制度ロジックスがモノやコトとして扱われ、安定し与えられたものであるかのような誤解を与えたとして危惧されている（p. 263）。実際に、そうした研究では、それぞれの理念的なロジック（例えば、市場ロジック）が時と場所によってその内容を変えて、様々な形で具体化されてくる様相は取りこぼされている（Lounsbury et al., 2021, p. 263）。制度ロジックスに対する誤解を解きながら、メタ理論としての有用的な視点の検討・提供に関する議論は、まだ始まったばかりである（Lounsbury and Wang, 2020）。

ただし、大きく分けて2つの課題を抱えている。ひとつが、経験的研究の充実である。2013年に始まったばかりの分野である上に、いまだに理論的体系化がなされていない。この理論的体系化が2つ目の課題である。そのため、現在様々な角度から理論的体系化が行われるのと同時に、経験的研究の蓄積も進んでおり、本研究でも同様に研究を進めてきた。

3. 研究の方法

上述したように、理論的体系の整理と経験的研究の蓄積の同時進行を試みた。理論的体系の整理は、価値評価に関する書籍や論文のレビューを行った。その成果は、次の4に示す。経験的研究については、2つの方向性から実施した。

1つ目が単独企業に対する調査であり、1社のユニークな企業を個別にインタビューする質的調査を行った。もともとこの1社については、2008年頃より、長期に渡って調査をさせていただいており、異業種への展開も積極的であった。だが、2019年頃に生じた急激な社会情勢の変化や円安等の経済状況の変化により、異業種展開は見送っていた。そのため、そうした価値の変化等についても調査を行った（内容に関して、掲載許可が出なかったため、今後時期を見て、許可を取り研究成果としてまとめる予定である）。

2つ目が、同業種にいる複数の企業に対するインタビューを実施し、そこから共通性や方向性の洗い出しを行うことを目的とした質的調査を行った。製造業という同業種に属する中小企業4社に対して、2019年に生じた社会情勢の変化に対する対応や国際化、異業種展開等、様々な価値の変化に関する項目に関して半構造化インタビューを行った。このインタビューでは、海外からの研究者も同行することで、我々日本人では気づかない（気づきにくい）我が国における当たり前（前提）等をあぶりだし、日本ならではの価値評価実践を捉えようとした。本データに関しては、言語的バリアもあり、その障壁を取り除きつつデータの整理、分析が必要となるため、現在も分析中である。今後まとまり次第、成果として報告する予定である。そのため、2つの方向性でも前者に関しては論文として発刊し、後者に関しては現在成果報告に向けて分析等を行っている段階である。

4. 研究成果

初年度である平成30年度は、研究実施計画に記した通りに理論的レビューを行い、その成果

は、2018年10月に行われた国際シンポジウムで発表した（神戸大学松嶋登教授と共同）。平成31年度からは、国際シンポジウムで発表した内容を論文として提出することを試みたが、さらにレビューを行いつつ、大幅な改訂中である。また、改訂前のフレームワークを用いたケース分析は、英語で執筆し、査読論文として掲載された（令和3年）。そこでは、中小企業が系列取引の中で蓄積した技術や経験をもとに、自らの価値に基づいて評価基準や計測機器を開発し、それを中心に企業間取引が変遷していく様相を分析した。わが国の製造業における効率的な企業間取引といえば、1980年代頃に盛んに取り上げられた系列取引が挙げられる。系列取引に関する研究では、主に機械主義的行動を抑制するガバナンスやゲームの解に注目した経済学的な視点から、アセンブラー主導による系列取引の仕組みが経験的に捉えられていた。企業間取引の効率性が経験的に捉えてきたからこそ、そうした議論では利害の対立を調整するという視点に関する理論的な検討が不要となっていた。そこで、利害対立の調整を可能とする社会的な規範として効率性を捉える新制度派の視座に、現実の市場は利害関係者間の戦略的な行動によって形作られていくと考える市場の社会学から計算装置の概念を援用した、次の分析枠組みを構築した。

「形式合理性（効率性）を信憑する近代において、計算装置としてのルールはそれに準拠する戦略的な行動を正当化し、ルールが組み込まれた道具は戦略的な行動それ自体を可能とする。これら計算装置は人間や非人間物によって構成される集合体の社会・技術的コンフィギュレーションを再編する。」市場の社会学から援用した装置概念（Callon and Muniesa, 2005）は、価値評価研究でも取り上げられており、価値づけが様々な基準や道具を介して行われる点がアジェンダとして注目されている（e.g., Beckert and Aspers, 2011）。この枠組みを用いることで、系列取引における効率性から考えると非効率的な行動として説明されてしまうサプライヤーの行動が、実は系列取引における効率性に準拠するなかで生じたものであり、自社で開発した標準や装置を中心に、効率性を獲得しつつアセンブラーを含む材料メーカーや試験調査会社、流通企業などの取引関係を再形成していく様相を明らかにした。

価値評価研究のレビューも進めつつ、社会情勢が回復した昨年度から徐々にフィールドワークを再開しており、国際的なジャーナルへの掲載も決定した（令和6年）。本課題では、これまでもより成果の国外発信に重点を置いた。我が国の製造業に関する研究は、2000年頃を境に少しずつ緩やかになっており、新しい知見が求められている。海外研究者からすると、なぜこんなに研究対象として魅力的な中小企業（特に製造業）の研究が緩やかなのか疑問に思われることも、国外への発信を通して、初めて知ることとなった。そのため、今後は令和5年度に実施したように、海外研究者と共に研究を進めることで、これまで見落とされてきた（見落とされてきた）わが国ならではの知見等を経験的研究から探求していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Satoko Uenishi	4. 巻 Vol.6
2. 論文標題 Strategic Reconfiguration of Transactions in the Japanese Manufacturing Industry: A Case Study of Quantifying the Processing Designed by a Supplier	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Japanese Management	6. 最初と最後の頁 1 - 17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Abu Farha Allam, Elbanna Said, Al-kwifi Osama Sam, Uenishi Satoko	4. 巻 ahead-of-print
2. 論文標題 Unveiling hidden patterns between managerial assumptions, international market orientation, and performance: an unexplored journey into Japanese SMEs	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Marketing Intelligence & Planning	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/MIP-08-2023-0430	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松嶋登・上西聡子
2. 発表標題 価値評価研究の基礎概念
3. 学会等名 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター国際シンポジウム「価値評価研究への誘い：経営学と会計学が邂逅するリサーチフロンティア」（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------